

## 株主のみなさまへ

### 株主メモ

決算期	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 その他必要がある時は、 あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月
公告掲載紙	日本経済新聞
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第1部
証券コード	8098
1単元の株式数	1000株
会計監査人	大阪市中央区瓦町3丁目6番5号 銀泉備後町ビル 朝日監査法人
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(ホームページアドレス)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

第142期



### 報告書

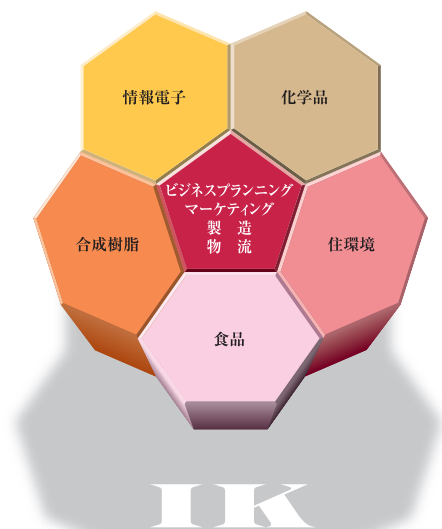
平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

**IK INABATA & CO., LTD.**

<http://www.inabata.co.jp>

この冊子は、植物性大豆油を使用した  
環境対応型インクを使用しています。

**IK 稲畑産業株式会社**



## 価値創造の最前線から

稲畑産業はIT&エレクトロニクス、ケミカル、プラスチック、住環境、食品、といった事業分野で常に斬新なソリューションやサービスを追求しています。1890年の創業以来、高度な専門知識やノウハウに基づくビジネスプランニング、マーケティング、製造や物流を通し、幅広いニーズに応えるべく努力してまいりました。今後とも世界に広がるネットワークの総力を結集し、変化し続ける時代の中で常に新しい価値の創造に取り組んでいきます。

## CONTENTS

株主のみなさまへ	2
営業の概況	4
連結対象会社	10
連結業績の推移	12
連結貸借対照表	16
連結損益計算書	18
連結剰余金計算書	19
連結キャッシュフロー計算書	20
業績の推移(単体)	22
貸借対照表(単体)	26
損益計算書・利益処分(単体)	28
会社の概況	29
TOPICS	32

## 株主のみなさまへ



株主のみなさまには、ますますご清栄のことと心より喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第142期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）における営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当期における経済環境は、一部輸出などに持ち直しの傾向が見られたものの、長引くデフレ経済や消費の冷え込みにより、全体的には厳しい状況で推移いたしました。

当社はこのような情勢のもと、特に中国をはじめとするアジアや米国等、海外での事業展開を積極的に進めました。また国内では、マーケット指向を一層強めつつ、海外拠点との連携を緊密に図り、効率的な営業活動に努めました。

関連事業の強化につきましては、国内外のグループ会社の経営合理化を行うとともに、CMS（キャッシュマネジメントシステム）をさらに推し進め、資金の効率化に努め、グループ全体の財務体質の改善に取り組みしました。

これらの結果、当期の連結ベースの業績は、情報電子分野や海外事業の伸長が貢献し、売上高は前期比6.9%増の2,889億円となり、営業利益は前期比94.9%増加し、26億1百万円となりました。しかし、経常利益につきましては、持分法投資利益が前期に比べて減少し、前期比5.8%減の49億3千6百万円となり、また当期純利益は、株価低迷等により価値が下落した有価証券の評価減を実施したほか、財務体質の健全化を図るべく、貸倒引当金繰入や在庫評価損等を計上したことにより約38億円の特別損失が発生したため、前期比81.4%減の3億4千8百万円となりました。

当期の単体ベースの業績につきましては、売上高は前期比7.8%増の2,203億円となりましたが、配当収入が前期に比べて減少し、経常利益は、前期比3.2%減の35億5百万円となりました。最終損益につきましては、約45億円の特別損失が発生したため、4億6百万円の当期純損失となりました。

今後、当社といたしましては、専門性を一層高め、幅広いマーケットニーズを捉えつつ、企画、提案、マーケティング、製造、物流といった複合的な機能とスピーディーな行動力を十分に発揮することにより、新しい商社機能の構築に取り組んでいきます。またIT技術をフルに活用しつつ、効率的で無駄のない組織とコスト体系の構築に取り組むと同時に、連結運営の総合的な設計を行い、日本、東南アジア、北東アジア、米州、欧州の各リージョンごとに、目標と計画の設定をさらに徹底していくことを課題として考えております。

事業分野別には、まず情報電子分野につきましては、マーケットインの発想を推し進め、液晶・半導体関連の装置・材料にケミカル製品等を加えたトータルソリューションを提供するとともに、海外での事業も積極的に展開してまいります。

化学品分野では、医薬中間体などのファインケミカルと高機能のスペシャリティケミカルを中心に機能製品の拡充を図ります。また合成樹脂分野につきましては、アジア各地に樹脂着色コンパウンドやフィルム製造、成型加工事業を展開している強みを生かし、複合的な機能を一層強化するとともに、海外事業もさらに拡大していきます。

住環境分野におきましても、マーケットインの発想を強め、企画提案から資材調達までの幅広いサービスを提供してまいります。食品分野につきましては、水産、農産、畜産の各分野で、海外各地で加工したものなど、特色ある食材の輸入を中心に展開していきます。

さらに、健康食品を含む医薬・医療の周辺製品の開発、リサイクル、環境関連事業など新たなテーマにも積極的に取り組む一方、国内外の様々な分野で新しいアライアンスを加速させ、自社企画の商品の拡充を図ってまいります。

またこの変化の時期を乗り越えて、更なる発展を期するために、当社は新たに執行役員制度を導入いたします。これは役員を経営方針と戦略を担当する取締役と各重要業務の執行を担当する執行役員の二つに区分し、それぞれの役割と責任を明確にすることにより、会社運営の効率化と活性化を図ったものであります。取締役は従前にもまして経営責任を強く認識し、充分かつ闊達な討議を尽くすとともに意思決定を迅速に行ってまいります。一方執行役員は担当業務について自らの目標と計画を明らかにし、その遂行について権限と責任を明確にいたします。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

取締役社長

稲畑武雄

## 情報電子部門

当部門の連結ベースの売上高は、前期比118億円増加し、712億円となりました。

当期につきましては、特に液晶関連など携帯電話や大型パネル向けの商品が好調でありました。液晶関連材料は、主力の偏光板を中心として、国内・海外ともに、大幅に伸長しましたほか、装置関連についても、有機ELやPDP用の製造装置の受注を獲得いたしました。半導体関連につきましては、業界全般の回復の兆しに加え、中国・台湾向けの輸出が増え、材料関係が好調でありました。また情報メディア関連につきましても、取引先の海外生産拡大に伴う輸出が増加し、複写機のカラー化に対応した商材が伸長しました。

今後は、液晶関連材料につきましては、日本・台湾・中国の生産・営業体制の連携を強化し、偏光板以外の周辺材料の取り込みを図ってまいります。半導体業界向けには、需要が拡大しているデジカメ用イメージセンサーや車載用IC等の特殊デバイス向けに新機種種の半導体検査装置を市場投入していくほか、材料につきましても日本・米国・アジアの連携を強化し、拡販を図ります。またプリンター・複写機など情報メディア分野におきましても、取扱い品目の拡大を図りつつ、さらに海外顧客に対するビジネスを着実に立ち上げてまいります。

## 住環境部門

当部門の連結ベースの売上高は、前期比9億円減少し、268億円となりました。

当期につきましては新設住宅着工数の低迷を受け、住宅メーカー向け、ルート販売とも全般的に不調でありました。そうしたなか、地場密着型ビルダー向けは堅調に推移し、構造用集成材が伸びたほか、新規にコンビニなどのミニ店舗向けにユニットハウスを販売することができました。また新規に取り組みを開始した個人向け資材販売のリテール事業は順調な立ち上がりを見せております。

今後につきましては、まず収益性の高い輸入商材や輸出を拡大してまいります。具体的には、構造用集成材向けに欧州からの原料用資材の輸入をさらに拡大していくほか、中国

から木材や非木質部材の輸入を増やしていきます。輸出についても、中国などの木材加工メーカー向けに、接着剤・塗料・欧州材の輸出を行っていきます。また建築基準法の改正を睨み、パーティクルボードなどの環境対応型商品の提案と拡販を図ってまいります。さらに新たな取り組みである個人向けのリテール事業を着実に押し進めていきます。

## 化学品部門

当部門の連結ベースの売上高は、前期比15億円減少し、566億円となりました。

当期は、東南アジア向けの自動車部品用ケミカル、樹脂添加剤などの機能化学品が好調でありました。また薬事法改正の影響もあり、中間体販売に加えて医薬バルクの供給が活発化するなど、医薬関連商品は堅調な動きをみせました。染料につきましては、国内は市場の縮小の影響が大きく不調であった一方、中国での需要が拡大しており、輸出は好調でした。また塗料・インク・接着剤関連は自動車関連業界向けは好調でしたが、建築関連業界向けは需要の低迷により低調でありました。

今後は機能商品の拡大に重点を置き、自動車部品業界向けにアラミド樹脂などの拡販を図るほか、機能樹脂用原料の販売を伸ばしていきます。医薬関連商品につきましては、当社の出資先やグループ会社の機能をフルに生かし、アウトソーシング受託に注力していきます。また特に中国での取り組みを強化し、グループ会社での有機合成事業を発展させるほか、当社が上海に有するラボの機能を生かし、染料の輸出に注力いたします。さらにインク業界向けには、ニトロセルロースの日本市場での拡販を行う一方、昨年12月に買収したNOBEL ENTERPRISES(英国ICI社の独立事業部門)の製品を東南アジア各地で販売するなど、海外での展開を積極的に図っていきます。生活関連商材につきましては、国内外のメーカーとの業務提携を図り、新規テーマを強力に推進していきます。



## 営 業 の 概 況

### 合成樹脂部門

当部門の連結ベースの売上高は、前期比114億円増加し、1,093億円となりました。

当期につきましては、住宅着工、公共工事等の低迷を受け、建材・土木関連業界向けは汎用樹脂、シート製品ともに不調でありました。家電・OA・AV業界向けには、デジタル家電分野を中心として、高機能樹脂の販売が好調でした。また惣菜業界向けの食品包装資材に関しましては、物流業界との連携を図ることにより、スーパー、コンビニ向けに新たな取り組みができました。フィルムにつきましては、グループ会社の機能を生かした取り組みの強化により堅調であったほか、特にシュリンクフィルムやラミネート品などの機能フィルムが大きく伸長しました。一方、輸出につきましては、タイの自動車関連向け、中国・香港のOA・AV業界向けが大きく伸長いたしました。

今後は国内については、当社の海外拠点との連携をさらに強化し、自動車関連業界や今後の成長が見込まれるデジタル家電業界向けに、高機能樹脂の販売拡大を図ります。また物流業界との連携をさらに強め、コンビニ、惣菜業界向けにシート製品の拡販に取り組んでいきます。またフィルムにつきましては、メーカーとの連携を強め、付加価値の高い特殊フィルムの販売を拡大するほか、中国での食品包装事業を強化してまいります。一方、輸出につきましては、昨年秋に新設した大連をはじめとするアジア各地の樹脂着色コンパウンド拠点の機能を生かしつつ、特に中国・香港のOA・AV業界、タイの自動車業界、インドネシアなどへの販売をさらに拡大していきます。

### 食品部門

当部門の連結ベースの売上高は、前期比20億円減少し、196億円となりました。

水産物につきましては、従来主力だったエビだけでなく、ウニ、サーモンなどの新規商材が新たな柱として育ってきており、概ね好調に推移しました。畜産物は、狂牛病の影響が大きく苦戦しましたが、下期からは末端の焼肉チェーン店などへの販売が始まりました。農産物につきましては、チューハイ用の果汁類、ヨーグルト用のアロエ、ブルーベリーの販売が好調に推移しました。

今後につきましては、従来の問屋経由の販売形態に加えて、末端ユーザーへの直接販売に注力していきます。具体的には、水産物は回転寿し・居酒屋チェーン、畜産物は焼肉・焼鳥チェーンというように外食チェーンへの販売を拡大いたします。また農産物はさらなる新規商材の開発を図るほか、国産の野菜類への取り組みを進めてまいります。

## 海外事業の状況

### 東南アジア地域

当期につきましては、景気の回復により、タイ、インドネシアをはじめとして、東南アジア各地のグループ会社の業績は総じて好調に推移いたしました。

タイにつきましては、自動車部品向けを中心に樹脂全般の販売が伸長したほか、現地フィルムメーカー向けにフィルム用樹脂の販売が増加しました。またケミカルについても、製紙業界や自動車業界向け製品が伸びました。タイについては、今後とも特に自動車関連向けの市場拡大が見込まれることから、樹脂着色コンパウンド能力の増強を含め、重点的に取り組んでまいります。

インドネシアにつきましては、OA業界向けに、PS、ABS等の樹脂販売が伸長したほか、樹脂着色コンパウンド事業も好調でありました。今後は特に自動車業界や電子部品業界向けに注力していきます。

シンガポールにつきましては、IT不況により半導体関連装置が不調でありましたが、タイ、香港等への樹脂販売が増えました。またケミカル関連についても在庫一巡により、携帯電話向けの材料が伸びたほか、新規商材も好調でありました。

### 北東アジア地域

中国、香港地域につきましては、OA・AV業界向けを中心に、樹脂販売、樹脂着色コンパウンド事業が好調に推移しました。この地域では、日系企業の進出が著しく、当社としては、大連・東莞に樹脂着色コンパウンド拠点を有する強みを生かし、今後とも積極的に対応していきます。

また、グループ会社における健康食品原料の製造能力増強に努め、健康食品の米国市場での需要増加、さらには今後の欧州、日本での展開に備えた体制を構築しました。

台湾につきましては、液晶市場の拡大に加え、積極的な販売が奏効し、偏光板の販売が大きく伸びました。また、昨年度に住友化学工業(株)との合弁で設立しました住華科技股份有限公司は順調に業績を伸ばすことができました。

### 米州地域

情報電子関連につきましては、プリンター用インク原料が取引先の在庫調整等の影響を受け、減少いたしました。しかし一方では、新規商材の販売も徐々に増えており、またエルパソにおいてはインクカートリッジの成型・梱包事業を開始しました。ケミカル関連は、IC封止材用のエポキシ樹脂が価格下落により減少いたしました。

健康食品原料につきましては、好調な需要に加え、供給元であるグループ会社の中国での生産能力増強が寄与し、大きく伸長いたしました。

食品につきましては、ビーフ関連は不調でしたが、ブルーベリーの日本への輸出が拡大したほか、エビ関連も新規顧客の開拓により好調でした。

合成樹脂は、AVメーカー向けにスチレン系樹脂の販売が増加し、好調に推移しました。今後は自動車関連分野の需要開拓を図っていきます。

また新規事業として、エルパソに米国資本と合弁で、メタルシュレッダーの製造会社を設立し、環境関連ビジネスへの取り組みを開始いたしました。

さらに米州地域につきましては、今後特に中国との取引拡大を目指していきます。

### 欧州地域

情報電子関連につきましては、IT不況の影響を受け、半導体材料、半導体検査装置ともに不振でありましたが、インク関連事業につきましては、取扱い商材の広がりにより、売上が増加いたしました。

また、新たな分野として、太陽電池用部品や液晶関連材料の販売が始まりました。

工業用化学品につきましては、大手ユーザーへの安定した供給体制が確立しており、好調でありました。またフランスでの医薬中間体事業につきましても、堅調に推移いたしました。

昨年12月に買収しました英国 NOBEL ENTERPRISES の事業承継は円滑に進んでおり、当社のケミカル事業の新たな発展の基礎にするとともに、今後の連結経営に貢献する存在に育ててまいります。

## 連 結 対 象 会 社

### 国内

#### 連結子会社

アイ・アンド・ピー(株)／アイケイリースアンドインシュアランス(株)／稲畑化成品(株)／  
／(株)しなのエレクトロニクス／(株)タイシヨク／武蔵野ファインガラス(株)／  
ヤマト化工(株)他 計14社

#### 持分法適用会社

住友製薬(株)／アルバック成膜(株)／京都薬品工業(株)／日本純良薬品(株)他 計7社

### 海外

#### 連結子会社

APPLE FILM CO.,LTD./COLOUR COMPOUND(M)SDN.BHD./IK PRECISION COMPANY LIMITED/INABATA AMERICA CORPORATION/INABATA EUROPE S.A./INABATA FRANCES.A./INABATA SANGYO(H.K.)LIMITED /INABATA SINGAPORE(PTE.)LTD./INABATA THAI CO.,LTD/INABATA UK LIMITED/S-IK COLOR PHILIPPINES,INC./TAIWAN INABATA SANGYO CO.,LTD./PT.INABATA INDONESIA 他 計22社

#### 持分法適用会社

INABATA MALAYSIA SDN.BHD. 他 計16社

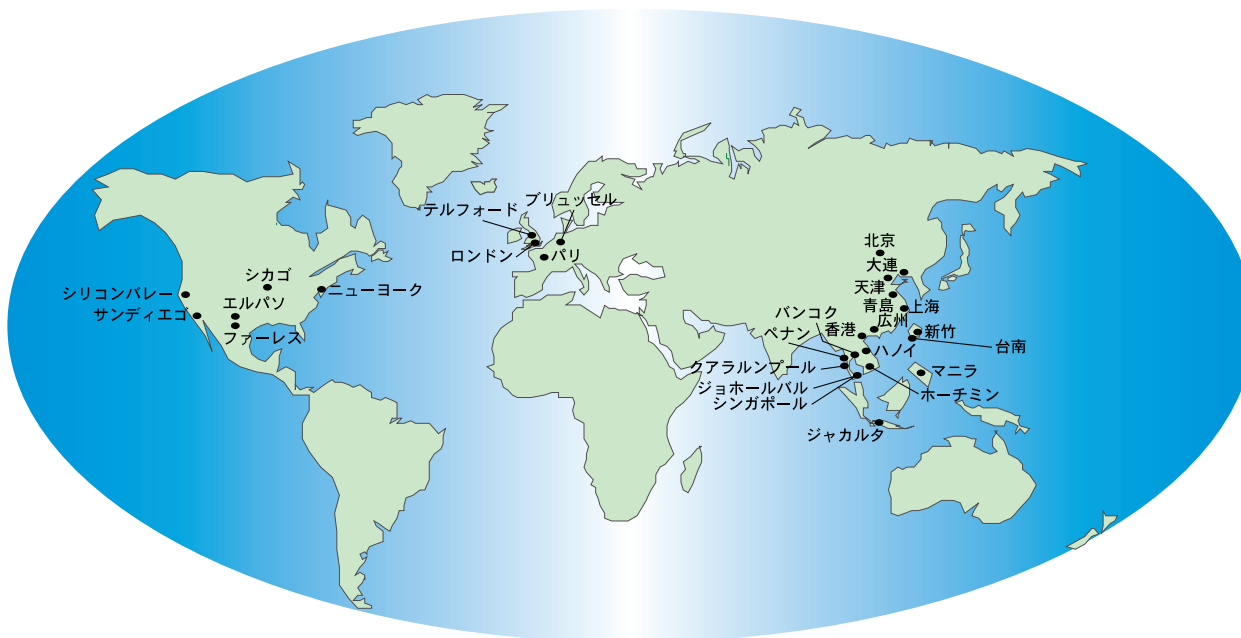
### ● 海外ネットワーク

当社は、海外事業を重点分野として位置づけて、グローバルな事業展開となっており、国別事業所数は次のとおりです。

アメリカ(13事業所)、イギリス(4事業所)、ベルギー(1事業所)、フランスマレーシア(5事業所)、インドネシア(4事業所)、フィリピン(3事業所)、

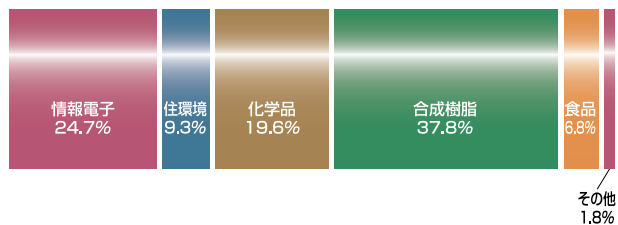
進めています。現在海外拠点は、グループ会社の本支店が12カ国、65事業所

(1事業所)、中国(17事業所)、シンガポール(3事業所)、タイ(10事業所)、ベトナム(3事業所)、メキシコ(1事業所)

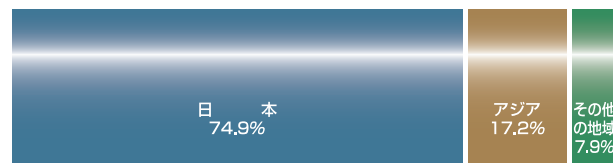


## 連結業績の推移

### ● 連結部門別売上構成比



### ● 連結地域別売上構成比



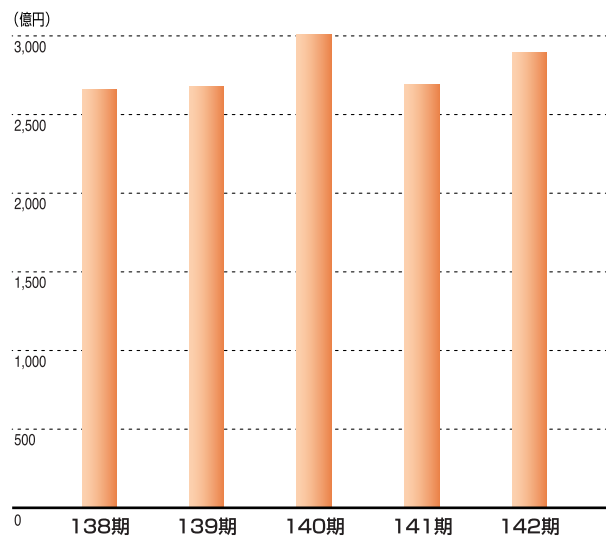
### ● 連結業績の推移

決算年月 (単位)	138期 (平成11年3月)
売上高 (百万円)	266,087
経常利益 (百万円)	1,667
当期純利益 (百万円)	821
純資産額 (百万円)	37,002
総資産額 (百万円)	177,544
1株当たり純資産額 (円)	656.62
1株当たり当期純利益 (円)	14.59
自己資本比率 (%)	20.8

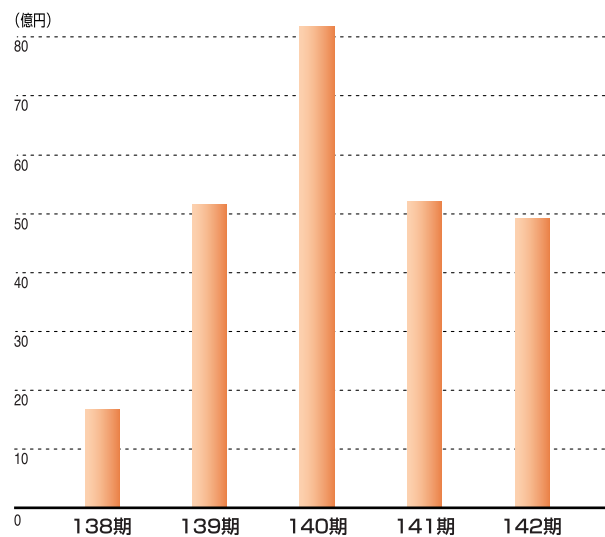
139期 (平成12年3月)	140期 (平成13年3月)	141期 (平成14年3月)	142期 (平成15年3月)
267,894	301,349	270,290	288,937
5,164	8,187	5,237	4,936
3,098	5,182	1,874	348
39,628	43,732	45,801	45,877
180,705	194,150	175,054	182,565
703.21	776.03	812.77	814.72
54.98	91.97	33.25	6.19
21.9	22.5	26.2	25.1

# 連結業績の推移

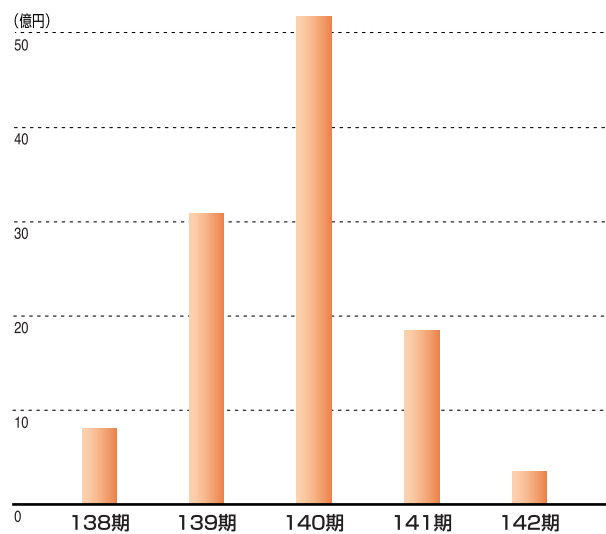
## ● 連結売上高の推移 ●



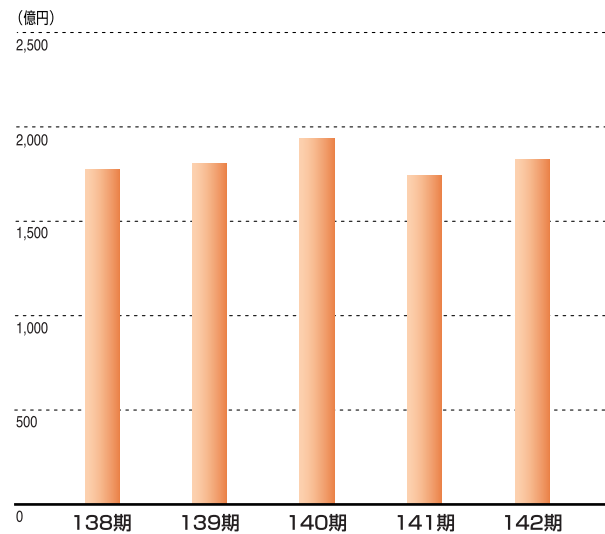
## ● 連結経常利益の推移 ●



## ● 連結当期純利益の推移 ●



## ● 連結総資産の推移 ●



連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成15年3月31日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)	(182,565)	(175,054)
流 動 資 産	111,756	107,110
現金及び預金	9,644	12,847
受取手形及び売掛金	75,701	68,127
有 価 証 券	—	691
棚 卸 資 産	16,705	15,759
そ の 他	10,804	10,658
貸 倒 引 当 金	△1,099	△973
固 定 資 産	70,809	67,943
有形固定資産	20,229	22,851
無形固定資産	1,977	1,908
投資その他の資産	51,588	47,329
貸 倒 引 当 金	△2,986	△4,145
合 計	182,565	175,054

(注)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	25,782 百万円	25,247 百万円
2.受取手形割引高	18 百万円	262 百万円
受取手形裏書譲渡高	1 百万円	0 百万円
3.担保に供している資産	2,625 百万円	3,440 百万円
4.保証債務残高	2,009 百万円	1,873 百万円
5.自己株式の数	43,362 株	2,114 株

科 目	当事業年度 (平成15年3月31日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)	(135,863)	(128,301)
流 動 負 債	122,103	108,804
支払手形及び買掛金	67,964	67,807
短 期 借 入 金	35,301	30,935
1年内償還予定転換社債	9,127	—
そ の 他	9,711	10,060
固 定 負 債	13,759	19,497
転 換 社 債	—	9,127
長 期 借 入 金	11,600	8,078
そ の 他	2,159	2,291
(少数株主持分)	(824)	(951)
少 数 株 主 持 分	824	951
(資本の部)	(45,877)	(45,801)
資 本 金	5,791	5,791
資 本 剰 余 金	4,137	4,137
利 益 剰 余 金	36,274	36,095
株式等評価差額金	301	△23
為替換算調整勘定	△597	△198
自 己 株 式	△29	△1
合 計	182,565	175,054



連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前事業年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
(経常損益の部)		
営 業 損 益		
売 上 高	288,937	270,290
売 上 原 価	269,172	252,494
販売費及び一般管理費	17,163	16,460
営 業 利 益	2,601	1,334
営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益	4,157	5,785
営 業 外 費 用	1,823	1,882
経 常 利 益	4,936	5,237
(特別損益の部)		
特 別 利 益	202	326
特 別 損 失	3,885	3,990
税金等調整前当期純利益	1,252	1,573
法人税、住民税及び事業税	588	1,570
法 人 税 等 調 整 額	178	△1,938
少 数 株 主 利 益	137	67
当 期 純 利 益	348	1,874

(注)

(当事業年度)

(前事業年度)

1.特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	202 百万円	47 百万円
貸倒引当金戻入益	－ 百万円	220 百万円
関係会社株式売却益	－ 百万円	58 百万円
2.特別損失の主な内訳		
投資有価証券評価損	2,126 百万円	1,307 百万円
貸倒引当金繰入額	796 百万円	2,490 百万円
在庫評価損	733 百万円	－ 百万円
固定資産売却損	161 百万円	－ 百万円
ゴルフ会員権評価損	53 百万円	72 百万円
関係会社株式評価損	14 百万円	62 百万円
関係会社整理損	－ 百万円	58 百万円

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前事業年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,137	4,137
資本剰余金期末残高	4,137	4,137
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	36,095	34,657
利益剰余金増加高	628	1,899
当 期 純 利 益	348	1,874
連結子会社増資による増加額	204	－
持分法適用会社増加による増加額	18	－
持分法適用会社減少による増加額	57	25
利益剰余金減少高	449	461
配 当 金	338	422
取 締 役 賞 与	15	30
連結子会社増加による減少額	23	8
持分法適用会社増加による減少額	29	－
持分法適用会社増資による減少額	43	－
利益剰余金期末残高	36,274	36,095

連 結 キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計

算 書

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前事業年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,252	1,573
減価償却費	4,183	4,714
連結調整勘定償却額	85	46
貸倒引当金の増加額	667	2,037
受取利息及び受取配当金	△2,028	△2,874
支払利息	927	1,333
持分法による投資利益	△1,431	△1,806
有価証券評価損	158	—
固定資産売却益	△202	△47
固定資産売却損	161	—
投資有価証券評価損	2,126	1,307
関係会社株式評価損	14	—
ゴルフ会員権評価損	53	72
売上債権の増減額	△9,082	30,040
棚卸資産の増加額	△1,384	△619
その他流動資産の増加額	△568	△1,719
仕入債務の増減額	493	△14,319
その他流動負債の増加額	190	2,283
その他	306	4
小 計	△4,075	22,029
利息及び配当金の受取額	2,050	2,866
利息の支払額	△906	△1,456
法人税等の支払額	△989	△1,672
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,921</b>	<b>21,766</b>

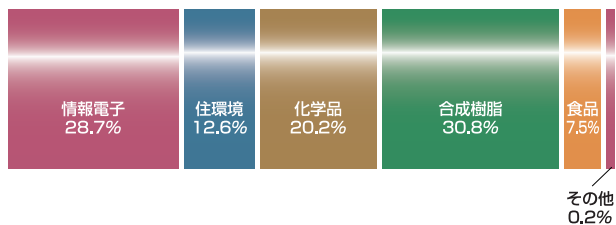
科 目	当事業年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前事業年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,760	△3,626
有形固定資産の売却による収入	819	591
投資有価証券の取得による支出	△3,654	△1,045
投資有価証券の売却による収入	96	61
短期貸付金の純増加額	△535	△513
長期貸付金の貸付による支出	△1,904	△212
長期貸付金の回収による収入	206	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	—	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	—	△5
その他	△106	△369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,839</b>	<b>△4,963</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	2,803	△14,708
長期借入による収入	8,525	3,960
長期借入金の返済による支出	△2,236	△3,686
配当金の支払額	△338	△422
少数株主への配当金の支払額	△13	△21
その他	△13	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,726</b>	<b>△14,879</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△163</b>	<b>255</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加又は減少額</b>	<b>△3,197</b>	<b>2,178</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>12,503</b>	<b>10,190</b>
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	272	142
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額	—	△7
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>9,578</b>	<b>12,503</b>

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

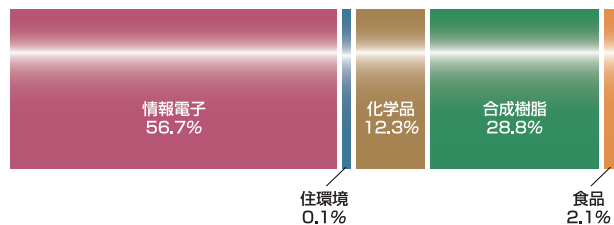
	(当事業年度)	(前事業年度)
現金及び預金勘定	9,644 百万円	12,847 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65	△344
現金及び現金同等物	9,578	12,503

# 業績の推移 (単体)

## 部門別売上構成比



## 部門別輸出構成比



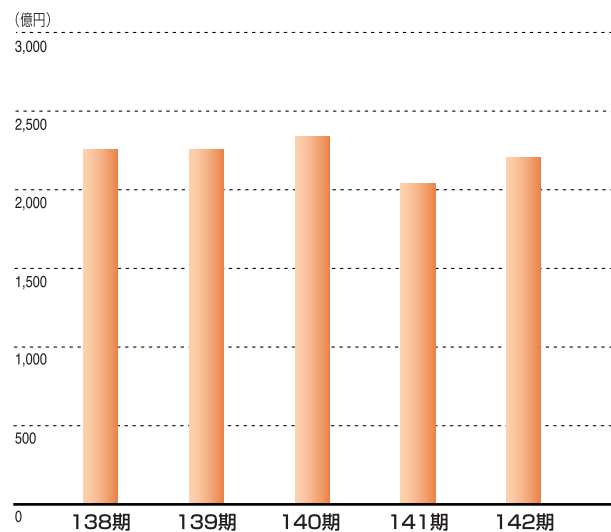
## 業績の推移

決算年月 (単位)	138期 (平成11年3月)
売上高 (百万円)	225,012
経常利益 (百万円)	1,370
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	915
純資産額 (百万円)	21,858
総資産額 (百万円)	129,431
1株当たり純資産額 (円)	387.88
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	16.25
自己資本比率 (%)	16.9

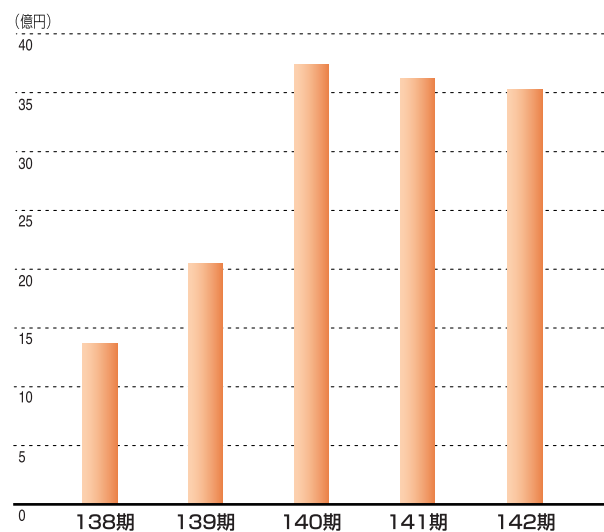
139期 (平成12年3月)	140期 (平成13年3月)	141期 (平成14年3月)	142期 (平成15年3月)
224,857	234,536	204,456	220,311
2,051	3,743	3,619	3,505
204	863	637	△406
21,818	22,318	22,403	21,819
124,703	128,957	113,268	116,651
387.17	396.04	397.55	387.33
3.63	15.33	11.31	△7.22
17.5	17.3	19.8	18.7

# 業績の推移 (単体)

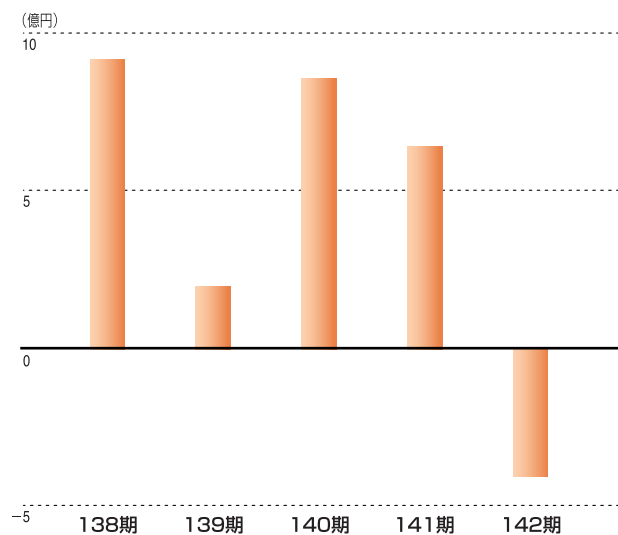
## ● 売上高の推移 ●



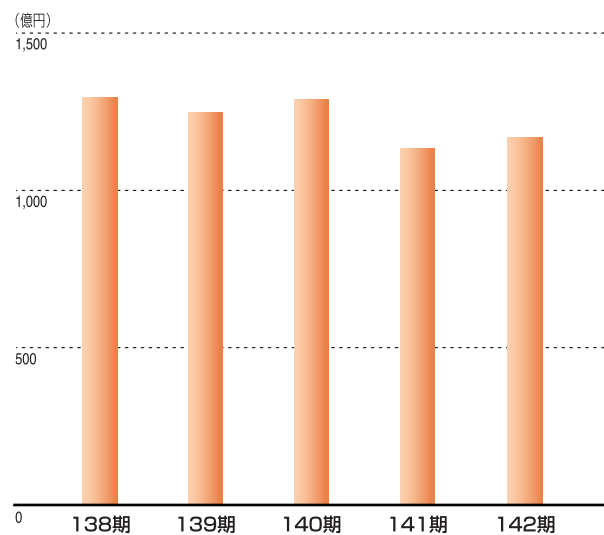
## ● 経常利益の推移 ●



## ● 当期純利益の推移 ●



## ● 総資産の推移 ●



貸借対照表 (単体)

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成15年3月31日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)	(116,651)	(113,268)
流動資産	80,155	82,092
現金及び預金	3,257	8,992
受取手形	9,426	8,054
売掛金	48,979	46,940
有価証券	—	691
商品	8,199	6,837
前払費用	683	556
未収入金	1,228	473
短期貸付金	8,898	8,784
繰延税金資産	1,266	1,536
その他	1,761	2,201
貸倒引当金	△3,545	△2,973
固定資産	36,495	31,175
有形固定資産	5,698	6,181
建物	3,438	3,719
構築物	109	124
機械装置	96	300
工具器具備品	346	299
土地	1,706	1,737
無形固定資産	221	87
投資その他の資産	30,576	24,906
投資有価証券	15,192	13,550
子会社株式	6,495	5,012
長期貸付金	4,870	2,483
繰延税金資産	2,781	2,113
その他	3,850	4,521
貸倒引当金	△2,615	△2,774
合 計	116,651	113,268

科 目	当事業年度 (平成15年3月31日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)	(94,832)	(90,865)
流動負債	88,268	76,400
支払手形	15,876	20,030
買掛金	43,743	41,244
短期借入金	12,708	7,763
1年内償還予定転換社債	9,127	—
未払金	416	358
未払法人税等	16	561
未払費用	215	235
賞与引当金	604	555
その他	5,560	5,652
固定負債	6,563	14,465
転換社債	—	9,127
長期借入金	4,760	3,600
退職給付引当金	338	374
役員退職慰労引当金	480	483
長期預り金	931	879
その他	52	—
(資本の部)	(21,819)	(22,403)
資本金	5,791	5,791
資本剰余金	4,137	4,137
資本準備金	4,137	4,137
利益剰余金	11,814	12,574
利益準備金	1,066	1,066
任意積立金	10,826	10,504
固定資産圧縮積立金	486	494
別途積立金	10,340	10,010
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)	△78	1,003
株式等評価差額金	86	△99
自己株式	△10	△1
合 計	116,651	113,268

# 損益計算書

(単体)

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前事業年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
(経常損益の部)		
営 業 損 益		
売 上 高	220,311	204,456
売 上 原 価	209,679	194,664
販売費及び一般管理費	9,173	9,036
営 業 利 益	1,458	756
営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益	2,916	3,623
営 業 外 費 用	869	760
経 常 利 益	3,505	3,619
(特別損益の部)		
特 別 利 益	120	1,367
特 別 損 失	4,542	5,116
税引前当期純損失	916	129
法人税、住民税及び事業税	18	1,203
法人税等調整額	△527	△1,970
当期純利益又は 当期純損失(△)	△406	637
前期繰越利益	496	534
中間配当額	169	169
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	△78	1,003

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成15年3月期)	前事業年度 (平成14年3月期)
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 (△)	△78	1,003
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	7	7
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,000	—
合 計	929	1,010
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金 (1株につき3円)	168	169
取 締 役 賞 与 金	—	15
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	10	—
別 途 積 立 金	—	330
次 期 繰 越 利 益	749	496

- (注) 1.平成13年12月7日に169百万円(1株につき3円)の中間配当を実施致しました。  
2.平成14年12月10日に169百万円(1株につき3円)の中間配当を実施致しました。

# 会 社 の 概 況 (平成15年3月31日現在)

## 会 社 の 概 要

創 業 年 月 日 明治23年10月1日  
 設 立 年 月 日 大正7年6月10日  
 資 本 金 5,791,672,398円  
 大 阪 本 社 大阪市中央区南船場一丁目15番14号 TEL06(6267)6051  
 東 京 本 社 東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号 TEL03(3639)6415  
 名 古 屋 支 店 名古屋市中村区名駅三丁目22番8号 TEL052(562)2901  
 営 業 所 札幌、浜松、北陸(小松)、九州(国分)  
 従 業 員 数 429名(就業人員)  
 ホームページURL <http://www.inabata.co.jp>

## 主 な 事 業 内 容

電子材料、機械、建築材料、医・農業中間体、各種化学品、合成樹脂、食品などの物品販売業、輸出入業

## 主 な 借 入 先

借 入 先	借入金残高	借入先が所有する 当社の株式数
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	6,627 百万円	1,737 千株
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	3,020	624
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	2,500	288
農 林 中 央 金 庫	2,320	225
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,300	375
株 式 会 社 U F J 銀 行	800	100
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	600	1,222



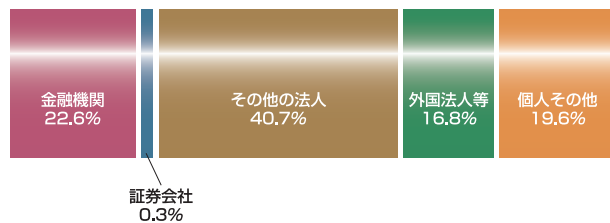
## ● 株式の状況 ●

- 1.会社が発行する株式の総数 160,000,000株  
 2.発行済株式の総数 56,354,531株  
 (注) 資本金は5,791,672,398円となっております。  
 3.株主数 4,407名  
 4.大株主

株 主 名	持株数	議決権比率	当社の当該株主への出資状況	
			持株数	議決権比率
住友化学工業株式会社	千株 13,836	% 24.7	千株 5,217	% 0.3
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	3,797	6.8	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,097	3.7	—	—
株式会社みずほ銀行	1,737	3.1	—	—
投資信託 受託者三井アセット信託銀行株式会社	1,482	2.6	—	—
ボストン セーフ デポジット ビーエスティー トレーディー クライアーツ オムニバ	1,447	2.6	—	—
住友生命保険相互会社	1,222	2.2	—	—
稲 畑 勝 雄	1,136	2.0	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	778	1.4	—	—
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	624	1.1	—	—

(注) 当社の住友化学工業株式会社への出資状況の持株数は、退職給付信託に拠出しております。

## ● 所有者別状況 ●



## ● 取締役および監査役 ●

代表取締役 取締役会長	稲畑勝雄
代表取締役 取締役社長	稲畑武雄
常務取締役	(新規事業開発室担当・総務本部担当・ 人事部担当・経営企画室長・IT推進室長・ 地球環境室長・海外戦略室長補佐)
常務取締役	(東京本社担当・住環境本部担当・ 合成樹脂第一本部担当・合成樹脂第二本部担当・ 海外戦略室長補佐・東南アジア総支配人)
常務取締役	(化学品本部担当・食品本部担当・ 情報電子本部担当補佐・海外戦略室長・ 北米総支配人)
常務取締役	(関連事業統括室担当・財務経理本部担当・ 債権管理室長・海外戦略室長補佐)
常務取締役	(情報電子本部担当・化学品本部担当補佐・ 海外戦略室長補佐)
取 締 役	(住友化学工業株式会社取締役会長)
取 締 役	(合成樹脂第一本部長)
取 締 役	(食品本部長)
取 締 役	(中国・香港総支配人 イナバタサンギョウ(ホンコン)リミテッド社長)
取 締 役	(住環境本部長)
取 締 役	(化学品本部長)
取 締 役	(総務本部長・人事本部長・経営企画室長補佐)
取 締 役	(合成樹脂第二本部長)
取 締 役	(情報電子本部長)
監 査 役	(常勤)
監 査 役	(常勤)
監 査 役	
監 査 役	

(注) 監査役 久恒達雄、山根彬夫、南原靖一郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 英国にて NOBEL ENTERPRISES を買収

当社は、英国ICI社よりNOBEL ENTERPRISES（英スコットランド）を買収いたしました。当社の英国拠点であるINABATA UK LIMITEDと同国のパートナーが、資本金200万ポンド（約4億円）で合弁会社TROON INVESTMENTS

LTD. を設立し、同事業を引き継ぎました。

NOBEL ENTERPRISES はノーベル賞創設で知られるアルフレッド・ノーベル氏が1871年に創業し、以来ICI社のニトロセルロース事業部門を担って来ました。年間売上高は3000万ポンド（約60億円）、従業員数は約280人です。事業名は今後もNOBEL ENTERPRISES として継続いたします。



ニトロセルロース工場



NOBELの本社屋

ニトロセルロースは、塗膜形成材として塗料やインクに幅広く利用されており、今後もインキ用を中心に需要の伸びが期待される商品です。なかでもNOBEL ENTERPRISES の製品は透明性に優れインキの高い発色性を実現できるほか、形状が立方体

のグラニュー丸状のため、取扱いが容易という特徴があり、世界市場におけるシェアは約10%にのぼります。

当社は2001年より日本におけるニトロセルロースの販売総代理店となっておりましたが、今回の買収により同事業を化学品事業のグローバルな展開の一環として捉え、積極的に取り組んでまいります。



NOBELのラボ内部

## INABATA AMERICA CORPORATION CHICAGO OFFICE 開設

当社の米国現地法人のINABATA AMERICA CORPORATION は本年1月、CHICAGO OFFICE を開設いたしました。

1999年にオープンした同SAN DIEGO OFFICE は、日系家電メーカーが主な販売先ですが、CHICAGO OFFICE は日系のみならず現地家電メーカーや自動車メーカーの開拓・販売を主眼としています。

将来は、これらの顧客向けに樹脂着色コンパウンド生産会社の設立も視野に入れ、より安定したビジネス基盤の構築を目指します。



シカゴオフィスが入居した  
チャタムセンタービル